



Hankyu Hanshin REIT

2018年11月8日

各位

不動産投資信託証券発行者名  
 大阪市北区茶屋町19番19号  
 阪急阪神リート投資法人  
 代表者名  
 執行役員 白木 義章  
 (コード番号: 8977)

資産運用会社名  
 阪急阪神リート投信株式会社  
 代表者名  
 代表取締役社長 白木 義章  
 問合せ先  
 IR・広報部長 吉田 洋  
 TEL. 06-6376-6823

### 資金の借入れに関するお知らせ

阪急阪神リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記のとおり資金の借入れ（以下「本借入れ」といいます。）を決定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 借入れの内容（予定）

区分	借入先	借入金額 (百万円)	金利 (注2)	借入 実行日	借入方法 返済方法	返済期限	
長期 借入金	① 三井住友信託銀行株式会社	600	未定 固定金利	2018年 12月3日	無担保 無保証  期限 一括返済	2028年 11月30日	
		600		② 株式会社三井住友銀行		400	2019年 3月28日
	400	株式会社日本政策投資銀行					
	400	株式会社みずほ銀行					
	400	みずほ信託銀行株式会社					
	200	株式会社池田泉州銀行					
	合 計			3,000			

(注1) 本借入れに関し金融機関が発行した検討結果通知書の記載に基づいて記載していますが、実際上記の内容で本借入れが行われることが保証されているものではありません。

(注2) ・利払日は、①については2019年5月31日を初回とし、以降毎年5月、11月の末日です(但し、当該日が営業日でない場合には前営業日とします。)。②については2019年9月28日を初回とし、以降毎年3月、9月の28日です(当該日が営業日でない場合には翌営業日とします。但し、翌営業

ご注意：この文書は本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。

日が月をまたぐ場合は前営業日とします。)。  
 ・金利は、①については2018年11月29日、②については2019年3月26日に決定する予定であり、決定した時点でお知らせいたします。

## 2. 本借入れの理由

本日付「国内不動産信託受益権及び国内不動産の取得、貸借の開始並びに国内不動産信託受益権の譲渡に関するお知らせ」に記載の新たな特定資産（「グランフロント大阪（うめきた広場・南館）（共有持分4.9%相当）」及び「グランフロント大阪（北館）（共有持分4.9%相当）」並びに「（仮称）パロー高槻店（敷地）」の取得資金に充当します。

## 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定日

### （1）調達する資金の額

3,000百万円（予定）

### （2）調達する資金の具体的な使途

特定資産の取得資金に充当します。

### （3）支出予定日

2018年12月5日及び2019年3月29日

## 4. 本借入れ後の有利子負債残高

	本件実行前 (百万円)	本件実行後 (百万円) (注2)	増減 (百万円)
短期借入金	3,000	3,000	±0
長期借入金 (注1)	60,900	63,900	+3,000
<b>借入金合計</b>	<b>63,900</b>	<b>66,900</b>	<b>+3,000</b>
投資法人債	4,000	4,000	±0
<b>有利子負債合計</b>	<b>67,900</b>	<b>70,900</b>	<b>+3,000</b>

(注1) 長期借入金とは、借入実行日から返済期限までの期間が1年を超える借入れをいいます。

(注2) 本件実行後については、本借入れ以外の新規借入れ、借換え、返済等が行われないことを前提としています。

## 5. その他

本借入れの返済等に関わるリスクにつきましては、本日提出の有価証券届出書に記載の「投資リスク」のうち「投資口の追加発行、借入れ及び投資法人債の発行による資金調達に関するリスク」の内容から重要な変更はありません。

以 上

- \* 本資料の配布先：兜倶楽部、大阪証券記者クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- \* 本投資法人のウェブサイト <https://www.hankyuhanshinreit.co.jp/>

ご注意：この文書は本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。